



平成 24 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社フライトシステムコンサルティング
代表者の役職氏名 代表取締役社長 片 山 圭一朗
(コード番号:3753 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 代表取締役副社長 松 本 隆 男
金(こん) 浩 樹
電 話 番 号 03-3440-6100 (代)

第三者割当による新株式発行及び第 8 回新株予約権発行に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月 10 日付開示資料「第三者割当により発行される新株式及び第 8 回新株予約権の募集、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及び支配株主の異動に関するお知らせ」で開示いたしました「調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」(以下、資金使途という)について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資金使途変更の理由

当社は、平成 23 年 1 月 19 日付けでセーラー万年筆株式会社(以下、「セーラー万年筆」という。)と電子文具事業における業務提携を行い、同社と共同で新規事業の展開を検討してまいりました。

しかしながら、両社間の電子文具事業における具体的な協業内容や協業時期がなかなか定まらず、電子文具事業での協業が当初の想定通りに進展しない中、当社は新規事業として、平成 23 年 9 月 5 日付開示資料「次世代向けデジタル郵便事業の開始のお知らせ」、平成 23 年 9 月 21 日付開示資料「デジタルポスト株式会社の第三者割当増資引受に関するお知らせ」、並びに平成 23 年 11 月 21 日付開示資料「子会社の異動(子会社化)に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、デジタルポスト株式会社を連結子会社とし、デジタル郵便事業の推進に取り組んでまいりました。

平成 23 年 12 月 26 日にデジタル郵便事業最初のサービス「Live Card」をリリースし、今後、同事業が本格的に立ち上がる見込みであることから、平成 23 年 3 月 10 日付開示資料にて開示しました資金使途及び支出予定時期を変更し、その一部を同事業の展開に必要な資金として優先的に投入することといたしました。

なお、今後もセーラー万年筆との業務提携は維持し、電子文具事業も含めた共同での新規事業の展開について検討を継続してまいります。

2. 資金使途変更の内容

資金使途の変更内容は、下記のとおりです。なお、変更箇所は下線で示しております。

【変更前】

(1) 調達する資金の具体的な使途

①第三者割当による調達資金

本第三者割当増資による調達資金につきましては、現在進めている新規事業（iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）による受注増加に対応した事業計画に沿って、電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業、Twitterプラットフォームサービス事業・ラジオプラットフォームサービス事業並びに、平成23年1月19日付けで業務提携を行ったセーラー万年筆と新たに展開する電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスにおける研究開発資金と、それらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。なお、調達された資金は実際の支出時期まで銀行預金とし、安定的に管理してまいります。

②本新株予約権による調達資金

本新株予約権による調達資金につきましては、平成23年3月29日から平成26年3月28日までの権利行使期間中に、権利行使に伴う払込み後、一旦、手元資金とし、現在進めている新規事業（iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）による受注増加に対応した事業計画に沿って、電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業、Twitterプラットフォームサービス事業・ラジオプラットフォームサービス事業並びに、平成23年1月19日付けで業務提携を行ったセーラー万年筆と新たに展開する電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスにおける研究開発資金と、それらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。なお、実際の支出時期より前に資金が確保できた場合、調達された資金は銀行預金とし、安定的に管理してまいります。

また、本新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合には、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復に支障をきたす可能性があります。その場合には、事業計画の見直しを行うとともに、本新株予約権の発行と同日に決議した本第三者割当増資により調達した資金にて業績回復を進めながら、まず、製品及びサービスを提供できるように、研究開発資金を優先させてまいります。また、事業計画の見直しを行うとともに、別途資金調達の検討を進めていく所存であります。

(2) 調達する資金の支出予定時期

①本第三者割当増資による調達資金の支出予定時期は以下のとおりです。

想定している用途	想定金額	想定支出予定時期
(i) 研究開発資金		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	126 百万円	平成 23 年 3 月～平成 23 年 9 月
b Twitter プラットフォームサービス事業	55 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月
c ラジオプラットフォームサービス事業	10 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月
d 電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス	440 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月
(ii) マーケティング費用		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月
b Twitter プラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月
c ラジオプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月

②本新株予約権による調達資金の支出予定時期は以下のとおりです。

想定している用途	想定金額	想定支出予定時期
マーケティング費用		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	106 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月
b Twitter プラットフォームサービス事業	25 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月
c ラジオプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月

【変更後】

(1) 調達する資金の具体的な用途

①第三者割当による調達資金

本第三者割当増資による調達資金につきましては、現在進めている新規事業（iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）による受注増加に対応した事業計画に沿って、電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業、Twitterプラットフォームサービス事業・ラジオプラットフォームサービス事業並びに、当社グループが推進するデジタル郵便事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスにおける研究開発資金と、それらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。インターネットビジネス業界向け新製品・新サービスに関しては、セーラー万年筆及び他の協業先との共同事業も検討し、積極的に推進してまいります。セーラー万年筆との電子文具事業における共同事業につきましても、インターネットビジネス業界向け新製品・新サービスの検討の中で進めてまいります。なお、調達された資金は実際の支出時期まで銀行預金とし、安定的に管理してまいります。

②本新株予約権による調達資金

本新株予約権による調達資金につきましては、平成23年3月29日から平成26年3月28日までの権利行使期間中に、権利行使に伴う払込み後、一旦、手元資金とし、現在進めている新規事業（iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）による受注増加に対応した事業計画に沿って、電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業、Twitterプラットフォームサービス事業・ラジオプラットフォームサービス事業並びに、当社グループが推進するデジタル郵便事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスにおける研究開発資金と、それらを具体的な案件

として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。なお、実際の支出時期より前に資金が確保できた場合、調達された資金は銀行預金とし、安定的に管理してまいります。

また、本新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合には、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復に支障をきたす可能性があります。その場合には、事業計画の見直しを行うとともに、本新株予約権の発行と同日に決議した本第三者割当増資により調達した資金にて業績回復を進めながら、まず、製品及びサービスを提供できるように、研究開発資金を優先させてまいります。また、事業計画の見直しを行うとともに、別途資金調達の検討を進めていく所存であります。

(2) 調達する資金の支出予定時期及び現時点における充当状況

①本第三者割当増資による調達資金の支出予定時期及び現時点の充当状況は以下のとおりです。

想定している用途	想定金額	想定支出予定時期 現時点の充当状況
(i) 研究開発資金		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	126 百万円	平成 23 年 3 月～平成 23 年 9 月 全額充当済み
b Twitter プラットフォームサービス事業	55 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月 全額充当済み
c ラジオプラットフォームサービス事業	10 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月 全額充当済み
d インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス	220 百万円	平成 23 年 3 月～平成 25 年 3 月 現時点で 20 百万円充当済み
e デジタル郵便事業	220 百万円	平成 24 年 3 月～平成 25 年 3 月
(ii) マーケティング費用		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月 全額充当済み
b Twitter プラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月 全額充当済み
c ラジオプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月 全額充当済み

②本新株予約権による調達資金の支出予定時期は以下のとおりです。

想定している用途	想定金額	想定支出予定時期
マーケティング費用		
a 電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業	106 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月
b Twitter プラットフォームサービス事業	25 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月
c ラジオプラットフォームサービス事業	5 百万円	平成 23 年 3 月～平成 26 年 3 月

(注) 変更箇所は、_で示しております。

なお、当資金用途の変更について、当社社外監査役 3 名（笠間龍雄、大島やよい、千野隆）から、平成 24 年 3 月 14 日に、「今回の資金用途の変更に関しては、昨年 3 月に行われた新株式発行及び新株予約権発行の目的に沿ったものであり、当初の想定通りに進んでいないことに対しての

措置として、妥当な決定であると思われる」旨の意見を得ております。その理由としては、「当初想定していたセーラー万年筆との電子文具事業における共同事業が想定通りに進展せず、支出予定時期において当社の事業拡大への資金として十分に活用できていない中、昨年9月から当社も関与して立ち上げてきたデジタル郵便事業が、昨年12月26日に一部リリースされ、今後サービスを充実し本格的に立ち上がる見込みであるとのことで、当社としてそこへ資金を投入することは、当社の今後の事業運営上、妥当なものであると思われる。また、インターネットビジネス業界向け新製品・新サービスに関する共同事業の協業先を、セーラー万年筆以外にも広げることにしても、当社の今後の事業運営上、妥当なものであると思われる」というものであります。

3. 今後の見通しと影響

本件変更に伴う、当社業績への影響は軽微であります。平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年2月14日公表の「平成24年3月期決算短信」をご参照ください。

以上